

氏名	つちやあき 土屋有紀
学位(専攻分野)	博士 (経済学)
学位記番号	経博第81号
学位授与の日付	平成11年7月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科 理論経済学・経済史学専攻
学位論文題目	Economics and the social value of health: An exploration of the non-welfarist approach (健康の社会的価値と経済学: non-welfarist アプローチの可能性をめぐって)

論文調査委員 (主査) 教授 西村周三 教授 橋木俊詔 教授 植田和弘

論文内容の要旨

本論文は、医療資源の配分のための政策形成にとって必要とされ、近年、世界各国で著しい研究の進展が見られる「医療技術の経済評価」の方法論についてのいくつかのトピックスをとりあげたものである。全体は大別して2部に分かれ、前半第1部(第2章～第5章)は、健康の社会的、経済的価値を測定するための既存の各種方法論の紹介ののち、著者自身による測定結果とその解釈が示され、後半第2部(第6章～第8章)は、年齢の差異による健康の経済的価値をどのように扱うことが公正(equity)にかなうものであるのかに関する論争に焦点が当てられている。なお、これに先だって冒頭で、伝統的な経済学がとりあげてきたいわゆる Welfarist のアプローチと、より専門化したグループといえる医療経済学者の採用している non-Welfarist のアプローチについての理論的な比較検討が行われている。

以下、それぞれについての概要を示す。まず第1章では、伝統的な厚生経済学および新厚生経済学において理論的検討が加えられ、交通、環境など各種の応用分野で実用化されてきた「費用便益分析(Cost Benefit Analysis)」との対比のうえで、約20年ほど前から医療分野において特に実用化された「費用効用分析(Cost Utility Analysis)」の意義および、この分析のために用いられる調査法である Time-Trade Off (TTO) 法が検討される。

第2章では、いくつかの「社会的視点からの非貨幣的」評価法のサーベイが行われたのち、その中で比較的研究例の少ない Person-Trade-off (PTO) 法に注目し、その理論的基礎が明らかにされる。なおこの非貨幣的評価法は、医学分野で急速に発展しつつある HRQOL (Health Related Quality of Life) 評価法の一つを社会的視点から展開したものである。

第3～5章は、日本において著者が実際に行った PTO 法の調査の方法とその結果の紹介、およびその解釈である。第3章は、この方法を採用するさいにとりあげる例示的な健康状態についての検討であり、ハーバード大学の Murray 教授が世界銀行の研究プロジェクトにおいて採用した「世界の疾病の重荷(Global Burden of Disease)」における分類を採用することの意味を論じている。これに基づき、第4章では著者自身が採用する PTO 法の具体的手続きの説明、仮説の提示などが行われ、第5章で、調査結果を示すとともに、その解釈が試みられる。調査対象者は1000名であり、有効回答数534名であった。

ここでの著者の主たる関心は、さまざまな健康状態に関する個人的な評価である TTO 法と社会的な関心である PTO 法の比較、具体的な健康状態のとりあげ方の差異に基づく回答者の反応の違いなどにあり、アンケート調査そのものの持つ限界などを十分認識した周到な方法が採用されている。

後半は、前半の問題意識である健康状態に関する個人的評価と社会的評価の比較のうち、特に年齢の差異による評価の違いに注目した研究であり、前半の調査とは別個の調査に基づくとともに、異なる年齢の人々の寿命の伸びをどのような比較評価するかという問題意識で議論が展開される。第6章は、費用効用分析における標準的な指標である QARY (Quality Adjusted Life year) において、健康の社会的価値を考慮するさいに年齢によるウェイトを付与しないことの妥当性を、アンケート調査によって検証したものである。手法はオランダにおいて行われた Busschbach et al. の研究を踏襲している。

次いで第7～8章では、理論的側面から、哲学者、倫理学者の論争を含めて、これまでの研究のサーベイと論点整理が行われる。著者独自の新しい見解が示されるわけではないが、第8章付論における図示などの工夫も加え、複雑な諸理論の交通整理という役割を果たしている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、医療経済学の分野において、現在学界のフロンティアの研究テーマの一つとなっている「医療技術の経済評価」の方法論に関して、その中でも多くの研究者の重大な関心事となっている2つのトピックスをとりあげ、学界に新たな地平を切り開いた重要な貢献である。研究内容は、大別すると、(1) 個人々の健康状態に関する社会的評価の方法論の検討とその実際の調査による検証、(2) 年齢の差異に基づく「質を調整した生存年」という旧来の手法の妥当性に関する実証研究と理論的整理、とに分かれるが、とりわけ後者に関しては、原論文が最近公刊されたばかりであるにもかかわらず、すでに海外の多くの研究者に引用されることになっており、その重要性の証しが既に示されている。

各章の研究の順序に即して具体的に評価すると以下ようになる。まず第1に、第2～5章において行われたTTO法との対比の上でのPTO法の理論的検討は、英国および北欧の研究者の既存研究を批判的に吸収し、特にその倫理的、経済学的基礎を明らかにした点で、内外の研究者の注目するところとなった。またこのさい、特に独立した章構成としてはとりあげられてはいないが、健康状態の分類の妥当性を、ハーバード大学のMurrayの研究の分類を踏襲して検討した第2章の一部分は、一つのニュメラルを基準として比較するという新たな手法を採用した興味深い貢献である。

第2に、これらの諸章において採用されたアンケート調査は、回答者の心理的側面に関しても周到な検討と準備を加えたものとなっており、これまで等閑視されていた調査バイアスに注目した点で、後の研究者に多くの示唆を与えた。

第3に、PTO法は、ごく最近北欧、オランダなどの研究者によって開発された新手法であるが、これまでこの手法のもつ意味は必ずしも理論的には明確にされていなかったものを、この手法の理論的意義を明確にした点でも高く評価される。

しかし本書の圧巻は後半の分析にある。健康状態の経済的評価を行うさい、高齢者の1年の寿命の伸びと、若年者の1年の寿命の伸びとをどのように比較考量するかというテーマは、近年、経済学者のみならず倫理学者、哲学者を巻き込んだ激しい論争の対象となっていたテーマであるが、これを各論者の論点を5つに分類し、明快な整理を行った貢献は、方法論の整理が不十分なまま数多くのアンケート調査研究が進展する傾向にあった学界に警鐘を鳴らすものでもあり、欧米の研究者の多くが注目する研究となった。

もちろん、本論文に問題点がないわけではない。まず第1に、前半のアンケート調査は周到な準備のもとに行われているが、後半の調査の方法は、欧米の研究者のそれを単純に踏襲したものとなっており、必ずしも予期した結果が得られていないのも、調査準備の不十分さによるものと思われる。第2に、他方で、前半部のアンケート調査に関しては、準備の周到さにも関わらず、結果の分析に不十分さと明快さに欠けることも指摘せざるを得ない。

第3に、理論的整理に関する部分が本論文のもっとも重要な貢献であるといえるが、その議論の展開は、経済学のみならず、哲学、倫理学におよぶために、広範な専門分野にわたる研究者を対象とせざるを得ない。したがって、通例この種の研究では、読者のために具体例を数多く例示すべきであろうと思われるが、本論文では、筆力にまかせてあまりに抽象的な議論に偏りがちとなっている点も、本論文の価値を減じている。著者の英語力は母国語並みの水準であるために、こういった難点を隠しているが、やはり指摘おくべきであろう。

とはいえこれらの難点は、いずれも本論文の画期的な業績の価値をいささかも損なうものではない。よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として十分に価値のあるものであると認められる。なお平成11年2月19日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。